

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2050年4月20日まで	
運 用 方 針	「米国エクセレント・バリュース・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式へ実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	BNY米国エクセレント・バリュース・ファンド	「米国エクセレント・バリュース・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	米国エクセレント・バリュース・マザーファンド（マザーファンド）	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 マザーファンドの受益証券を除く投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として、毎年4月20日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BNY米国エクセレント・バリュース・ファンド

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第1期（決算日：2025年4月21日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNY米国エクセレント・バリュース・ファンド」は、2025年4月21日に第1期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		(参 考 指 数) ラッセル1000バリュエーション指数(円換算)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 中 騰 落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2024年7月5日	10,000	—	—	10,000	—	—	1,602
1期(2025年4月21日)	8,869	0	△11.3	9,008	△9.9	98.9	6,909

(注) 期末基準価額は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しており、設定日の前営業日を基準としております。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		(参 考 指 数) ラッセル1000バリュエーション指数(円換算)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	%	%		%	%
2024年7月5日	10,000	—	—	10,000	—	—
7月末	9,774	△ 2.3	△0.8	9,922	99.7	—
8月末	9,564	△ 4.4	△3.8	9,619	99.1	—
9月末	9,626	△ 3.7	△3.3	9,669	99.8	—
10月末	10,405	4.1	4.0	10,397	99.9	—
11月末	10,739	7.4	7.5	10,753	96.8	—
12月末	10,569	5.7	6.1	10,613	99.2	—
2025年1月末	10,861	8.6	8.3	10,834	99.7	—
2月末	10,354	3.5	3.3	10,330	99.6	—
3月末	10,083	0.8	0.7	10,074	99.8	—
(期 末)						
2025年4月21日	8,869	△11.3	△9.9	9,008	98.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しており、設定日の前営業日を基準としております。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は△11.3%となりました。一方、参考指数であるラッセル1000バリュース指数（円換算）の期中騰落率は△9.9%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ラッセル1000バリュース指数（円換算）は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2024年9月中旬から11月後半にかけて、米国の堅調な経済や、米国大統領選に勝利したドナルド・トランプ氏による成長促進および規制緩和への期待感から、米国株式市場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・2025年4月にトランプ米大統領が発表した相互関税が予想以上の規模であったことや、中国の米国に対する対抗措置の発動を受けて、世界的な貿易摩擦の激化や、景気後退懸念の高まりにより米国株式市場が下落したこと

◆投資環境

(米国株式市況)

当期、米国株式市場は、2024年11月頃までは上昇基調で推移したものの、その後は軟調な展開となり、2025年4月には急落しました。

期初から2024年8月上旬にかけては、米国で労働市場に一部弱さが見られたことや、それまで市場を牽引してきたAI関連企業の収益化に対する市場の疑問視から、米国株式市場は一時急落しました。その後9月には米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や、米国の底堅い経済指標を背景に、株式市場は再び上昇基調で推移しました。11月には米国大統領選にてドナルド・トランプ氏が勝利したことにより、拡張的財政政策や規制緩和への期待から株式市場は上昇しましたが、12月以降はFRBの利下げペースの鈍化懸念から、米国の長期金利の上昇の影響を受け株式市場は軟調に推移しました。2025年2月中旬以降はトランプ新大統領の関税政策による経済への影響が懸念されたことや、米国経済指標に弱さが見られ始めたことなどを背景に株式市場は再び下落しました。4月には、トランプ大統領が発表した相互関税が市場の想定を上回る規模であったことに加え、それに対する中国の強硬な対抗措置を受けて、世界的な貿易摩擦の激化や景気後退懸念の高まりなどから株式市場は急落しました。

(為替)

為替市場では円高米ドル安となりました。

期初は日銀の利上げ実施の可能性が高まり、米国ではFRBによる利下げが意識される中、円高米ドル安となりました。その後、7月末に日銀が実際に利上げに踏み切ると、円高がさらに進行しましたが、9月にFRBが利下げを決定した後は、日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢や、米国の利下げペースの鈍化が意識されたことで、円安米ドル高が進行しました。2025年1月以降は、日銀が再び利上げに踏み切ったことに加え、日銀の追加利上げの継続が意識され、日米の金利差が縮小し円高米ドル安が進行しました。4月に入ると、トランプ大統領の相互関税による米国経済の先行き不透明感や景気後退懸念の高まりを受けて、一段と円高米ドル安が進行しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

「米国エクセレント・バリュー・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

<米国エクセレント・バリュー・マザーファンド>

主として米国の金融商品取引所に上場している株式のうち、「魅力的なバリュエーション」、「強固な財務基盤」、「ビジネスの成長ドライバー」の3つの条件を兼ね備え、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式に投資を行いました。

規模別では大型株に投資を行い、業種別では金融セクターやヘルスケアセクターの組入比率を高位としました。

期末の組入上位銘柄は、バークシャー・ハサウェイ（金融）、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（金融）、ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヘルスケア）などでした。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2024年7月5日～ 2025年4月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

＜当ファンド＞

引き続きファンドの基本方針に則り、「米国エクセレント・バリュー・マザーファンド」受益証券への投資を行います。

＜米国エクセレント・バリュー・マザーファンド＞

引き続きファンドの基本方針に則り、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式のうち、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指した積極的な運用を行います。

米国株式市場においては、長期的かつ持続的にバリュー株がリーダーシップを取る時代が始まるとみています。トランプ政権の長期的な成長志向政策は、短期的な「混乱」を伴う可能性が高いものの、強固な基盤を持ち、収益とキャッシュフローの増加が見込まれ、割安かつ将来的な成長が期待できる企業にとっては有利になると考えます。中長期的には、トランプ政権の成長重視の政策はエネルギーや金融などの分野を支え、結果としてバリュー株の持続的な強さに繋がると考えます。人工知能（ＡＩ）については、金融分野や他の一般企業においても恩恵をもたらす、マグニフィセントセブンを含むＡＩ関連銘柄の収益成長期待は徐々に正常化していくことが見込まれます。経済のマクロリスクを注視しながら特異な投資機会を捉え、ボトムアップのファンダメンタルズ分析を中心とした一貫性と再現性のある投資プロセスを通じ、「魅力的なバリュエーション」、「強固な財務基盤」、「ビジネスの成長ドライバー」の３つの条件を兼ね備えた銘柄群から魅力的なリターンが期待できる銘柄を中心にポートフォリオの運用を行っていきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月 5 日～2025年 4 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 130	% 1.272	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,219円です。
(投信会社)	(64)	(0.623)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(64)	(0.623)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.026)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.064	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.064)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.005)	
(d) その他費用	24	0.239	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(18)	(0.180)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.043)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	161	1.580	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

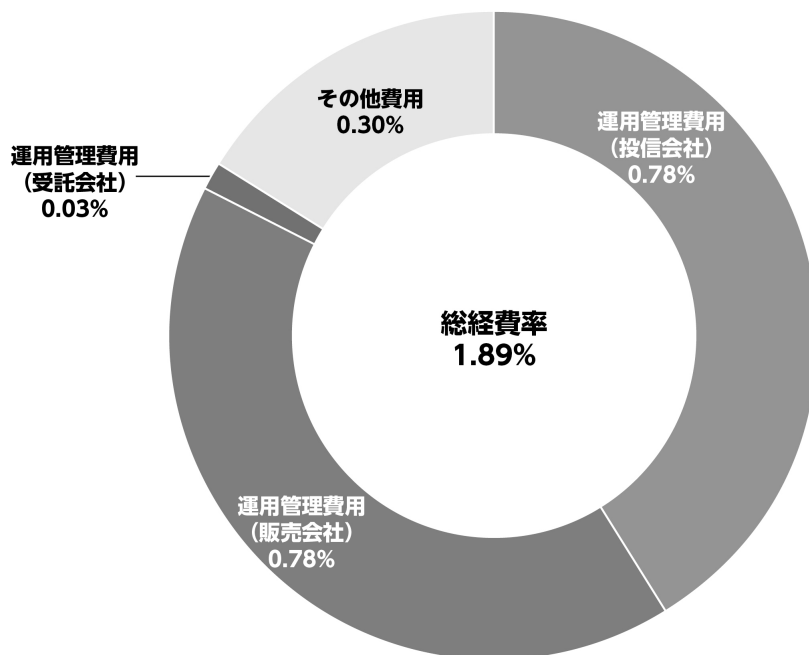
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2024年7月5日～2025年4月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国エクセレント・バリュー・マザーファンド	7,785,135	8,004,074	86,280	83,121

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2024年7月5日～2025年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国エクセレント・バリュー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,510,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,958,378千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2024年7月5日～2025年4月21日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	当 期	末
	口 数	評 価 額
	千口	千円
米国エクセレント・バリュー・マザーファンド	7,698,855	6,907,412

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国エクセレント・バリュー・マザーファンド	6,907,412	99.4
コール・ローン等、その他	38,465	0.6
投資信託財産総額	6,945,877	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 米国エクセレント・バリュー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(6,917,951千円)の投資信託財産総額(6,951,638千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=141.24円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,945,877,597
コール・ローン等	12,969,474
米国エクセレント・バリュー・マザーファンド(評価額)	6,907,412,825
未収入金	25,495,174
未収利息	124
(B) 負債	36,531,860
未払解約金	2,078,684
未払信託報酬	32,932,606
その他未払費用	1,520,570
(C) 純資産総額(A－B)	6,909,345,737
元本	7,790,369,389
次期繰越損益金	△ 881,023,652
(D) 受益権総口数	7,790,369,389口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,869円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,602,942,906円、期中追加設定元本額は6,500,546,348円、期中一部解約元本額は313,119,865円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は0.8869円です。

■損益の状況 (2024年7月5日～2025年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,058
受取利息	9,058
(B) 有価証券売買損益	△1,020,060,213
売買益	6,069,684
売買損	△1,026,129,897
(C) 信託報酬等	△ 64,236,467
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,084,287,622
(E) 追加信託差損益金	203,263,970
(売買損益相当額)	(203,263,970)
(F) 計(D＋E)	△ 881,023,652
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△ 881,023,652
追加信託差損益金	203,263,970
(配当等相当額)	(8,057,873)
(売買損益相当額)	(195,206,097)
繰越損益金	△1,084,287,622

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(8,057,873円)より分配対象収益は8,057,873円(1万口当たり10円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.426%を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

当社ホームページのアドレスが変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

米国エクセレント・バリュー・マザーファンド

第1期（2025年4月21日決算）〔計算期間：2024年7月5日～2025年4月21日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ラッセル1000バリュー指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2024年7月5日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 1,602
1期(2025年4月21日)	8,972	△10.3	9,008	△9.9	99.0	—	6,907

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しており、設定日の前営業日を基準としております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル1000バリュエ指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2024年7月5日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
7月末	9,781	△ 2.2	9,922	△0.8	99.8	—
8月末	9,576	△ 4.2	9,619	△3.8	98.9	—
9月末	9,651	△ 3.5	9,669	△3.3	99.4	—
10月末	10,445	4.5	10,397	4.0	99.5	—
11月末	10,793	7.9	10,753	7.5	96.6	—
12月末	10,635	6.4	10,613	6.1	99.3	—
2025年1月末	10,950	9.5	10,834	8.3	99.7	—
2月末	10,448	4.5	10,330	3.3	99.4	—
3月末	10,187	1.9	10,074	0.7	99.4	—
(期 末) 2025年4月21日	8,972	△10.3	9,008	△9.9	99.0	—

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しており、設定日の前営業日を基準としております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は△10.3%となりました。一方、参考指数であるラッセル1000バリュエ指数(円換算)の期中騰落率は△9.9%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2024年9月中旬から11月後半にかけて、米国の堅調な経済や、米国大統領選に勝利したドナルド・トランプ氏による成長促進および規制緩和への期待感から、米国株式市場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・2025年4月にトランプ米大統領が発表した相互関税が予想以上の規模であったことや、中国の米国に対する対抗措置の発動を受けて、世界的な貿易摩擦の激化や、景気後退懸念の高まりにより米国株式市場が下落したこと



(注) ラッセル1000バリュエ指数(円換算)は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

◆投資環境

(米国株式市況)

当期、米国株式市場は、2024年11月頃までは上昇基調で推移したものの、その後は軟調な展開となり、2025年4月には急落しました。

期初から2024年8月上旬にかけては、米国で労働市場に一部弱さが見られたことや、それまで市場を牽引してきたAI関連企業の収益化に対する市場の疑問視から、米国株式市場は一時急落しました。その後9月には米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や、米国の底堅い経済指標を背景に、株式市場は再び上昇基調で推移しました。11月には米国大統領選にてドナルド・トランプ氏が勝利したことにより、拡張的財政政策や規制緩和への期待から株式市場は上昇しましたが、12月以降はFRBの利下げペースの鈍化懸念から、米国の長期金利の上昇の影響を受け株式市場は軟調に推移しました。2025年2月中旬以降はトランプ新大統領の関税政策による経済への影響が懸念されたことや、米国経済指標に弱さが見られ始めたことなどを背景に株式市場は再び下落しました。4月には、トランプ大統領が発表した相互関税が市場の想定を上回る規模であったことに加え、それに対する中国の強硬な対抗措置を受けて、世界的な貿易摩擦の激化や景気後退懸念の高まりなどから株式市場は急落しました。

(為替)

為替市場では円高米ドル安となりました。

期初は日銀の利上げ実施の可能性が高まり、米国ではFRBによる利下げが意識される中、円高米ドル安となりました。その後、7月末に日銀が実際に利上げに踏み切ると、円高がさらに進行しましたが、9月にFRBが利下げを決定した後は、日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢や、米国の利下げペースの鈍化が意識されたことで、円安米ドル高が進行しました。2025年1月以降は、日銀が再び利上げに踏み切ったことに加え、日銀の追加利上げの継続が意識され、日米の金利差が縮小し円高米ドル安が進行しました。4月に入ると、トランプ大統領の相互関税による米国経済の先行き不透明感や景気後退懸念の高まりを受けて、一段と円高米ドル安が進行しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

主として米国の金融商品取引所に上場している株式のうち、「魅力的なバリュエーション」、「強固な財務基盤」、「ビジネスの成長ドライバー」の3つの条件を兼ね備え、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式に投資を行いました。

規模別では大型株に投資を行い、業種別では金融セクターやヘルスケアセクターの組入比率を高位としました。

期末の組入上位銘柄は、パークシャー・ハサウェイ（金融）、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（金融）、ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヘルスケア）などでした。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

◆今後の運用方針

引き続きファンドの基本方針に則り、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式のうち、企業の本源的価値と比較して割安で投資妙味が高いと判断される企業の株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指した積極的な運用を行います。

米国株式市場においては、長期的かつ持続的にバリュー株がリーダーシップを取る時代が始まるとみています。トランプ政権の長期的な成長志向政策は、短期的な「混乱」を伴う可能性が高いものの、強固な基盤を持ち、収益とキャッシュフローの増加が見込まれ、割安かつ将来的な成長が期待できる企業にとっては有利になると考えます。中長期的には、トランプ政権の成長重視の政策はエネルギーや金融などの分野を支え、結果としてバリュー株の持続的な強さに繋がると考えます。人工知能（ＡＩ）については、金融分野や他の一般企業においても恩恵をもたらし、マグニフィセントセブンを含むＡＩ関連銘柄の収益成長期待は徐々に正常化していくことが見込まれます。経済のマクロリスクを注視しながら特異な投資機会を捉え、ボトムアップのファンダメンタルズ分析を中心とした一貫性と再現性のある投資プロセスを通じ、「魅力的なバリュエーション」、「強固な財務基盤」、「ビジネスの成長ドライバー」の３つの条件を兼ね備えた銘柄群から魅力的なリターンが期待できる銘柄を中心にポートフォリオの運用を行っていきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月 5 日～2025年 4 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 7 (7)	% 0. 064 (0. 064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、10, 274円です。
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0. 005 (0. 005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (19) (0)	0. 180 (0. 180) (0. 000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	26	0. 249	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況
株式

(2024年 7 月 5 日～2025年 4 月21日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 8,696	千米ドル 73,683	百株 2,752	千米ドル 22,527

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2024年 7 月 5 日～2025年 4 月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,510,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,958,378千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

外国株式

銘柄	柄	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
INTL BUSINESS MACHINES CORP		29	711	100,513	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		35	696	98,325	資本財
AMGEN INC		9	259	36,657	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HESS CORP		32	422	59,654	エネルギー
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP		131	1,066	150,587	保険
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B		45	2,351	332,145	金融サービス
BAXTER INTERNATIONAL INC		193	558	78,899	ヘルスケア機器・サービス
AMETEK, INC.		35	561	79,282	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY		96	472	66,799	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FEDEX CORP		21	439	62,087	運輸
CSX CORP		171	476	67,232	運輸
CHECK POINT SOFTWARE TECH		17	375	53,070	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO		85	1,990	281,163	銀行
CISCO SYSTEMS INC		242	1,353	191,115	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DANAHER CORP		65	1,217	171,916	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE		84	714	100,871	メディア・娯楽
BANK OF AMERICA CORP		404	1,514	213,956	銀行
EQT CORP		109	558	78,880	エネルギー
EXXON MOBIL CORPORATION		104	1,112	157,114	エネルギー
ASSURANT INC		56	1,072	151,413	保険
FIRST HORIZON CORP		374	640	90,439	銀行
FREEPORT-MCMORAN INC		155	513	72,462	素材
GILEAD SCIENCES INC		49	521	73,589	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOLDMAN SACHS GROUP INC		14	721	101,967	金融サービス
CROWN HOLDINGS INC		30	257	36,388	素材
SKECHERS USA INC-CL A		48	231	32,681	耐久消費財・アパレル
INTEL CORP		92	175	24,822	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL PAPER CO		157	728	102,879	素材
JOHNSON & JOHNSON		104	1,643	232,129	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKAMAI TECHNOLOGIES INC		49	364	51,483	ソフトウェア・サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION		61	438	62,001	ヘルスケア機器・サービス
METLIFE INC		61	447	63,244	保険
MICRON TECHNOLOGY INC		37	255	36,060	半導体・半導体製造装置
3M CO		27	356	50,390	資本財
NEWMONT CORPORATION		201	1,111	157,021	素材
CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION		50	818	115,591	金融サービス
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD		17	410	57,917	保険
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		41	807	114,087	消費者サービス
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION		79	608	85,903	金融サービス
AT&T INC		521	1,415	199,970	電気通信サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		35	1,606	226,922	ヘルスケア機器・サービス
CME GROUP INC		25	680	96,147	金融サービス
CRH PLC		100	850	120,179	素材
LAS VEGAS SANDS CORP		195	639	90,291	消費者サービス
DOLBY LABORATORIES INC-CL A		85	615	87,002	ソフトウェア・サービス
DELTA AIR LINES INC		72	297	42,008	運輸
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		63	1,032	145,871	食品・飲料・タバコ
MARATHON PETROLEUM CORP		55	708	100,063	エネルギー
GENERAL MOTORS CO		55	248	35,120	自動車・自動車部品
PHILLIPS 66		81	808	114,214	エネルギー

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
HUBBELL INCORPORATED		28	958	135,345	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC		43	686	96,907	金融サービス
ALCON INC		106	986	139,316	ヘルスケア機器・サービス
BIONTECH SE-ADR		22	219	30,980	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC		23	282	39,970	保険
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC		26	575	81,337	資本財
HOWMET AEROSPACE INC		47	579	81,890	資本財
VOYA FINANCIAL INC		78	444	62,811	金融サービス
AON PLC-CLASS A		32	1,206	170,468	保険
CONSTELLATION ENERGY		13	275	38,941	公益事業
GE VERNOVA INC		10	340	48,074	資本財
VERALTO CORP		41	371	52,508	商業・専門サービス
KENVUE INC		258	603	85,246	家庭用品・パーソナル用品
TE CONNECTIVITY PLC		18	243	34,408	ソフトウェア・サービス
FERGUSON ENTERPRISES INC		27	449	63,517	資本財
LABCORP HOLDINGS INC		22	497	70,317	ヘルスケア機器・サービス
MEDTRONIC PLC		144	1,190	168,124	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON CONTROLS INTENTION		77	598	84,467	資本財
合 計		株 数 ・ 金 額	5,944	48,394	6,835,181
銘 柄 数 < 比 率 >		68	—	<99.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,835,181	98.3
コール・ローン等、その他	116,457	1.7
投資信託財産総額	6,951,638	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(6,917,951千円)の投資信託財産総額(6,951,638千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=141.24円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,951,638,584
コール・ローン等	85,906,050
株式(評価額)	6,835,181,250
未収入金	23,506,866
未収配当金	7,044,274
未収利息	144
(B) 負債	44,158,184
未払金	18,663,010
未払解約金	25,495,174
(C) 純資産総額(A－B)	6,907,480,400
元本	7,698,855,133
次期繰越損益金	△ 791,374,733
(D) 受益権総口数	7,698,855,133口
1万口当たり基準価額(C／D)	8.972円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,602,942,906円、期中追加設定元本額は6,182,192,476円、期中一部解約元本額は86,280,249円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、B N Y 米 国 エ ク セ レ ン ト ・ パ リ ュ ー ・ フ ァ ン ド 7,698,855,133円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は0.8972円です。

■損益の状況 (2024年7月5日～2025年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,993,744
受取配当金	64,356,620
受取利息	543,271
その他収益金	93,853
(B) 有価証券売買損益	△1,069,526,596
売買益	440,049,718
売買損	△1,509,576,314
(C) 保管費用等	△ 8,940,030
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,013,472,882
(E) 追加信託差損益金	218,939,093
(F) 解約差損益金	3,159,056
(G) 計(D＋E＋F)	△ 791,374,733
次期繰越損益金(G)	△ 791,374,733

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)